

02 議会事務局・総務課所管事務



平成23年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係

- ・議会及び議員の基本的事項、役割及び行動指針を明らかにし、町民の付託に応え、豊かな南木曾町の実現に寄与するため、南木曾町議会基本条例を制定した。議会及び議員の活動原則を定め、地方自治法で削除された町の総合計画を改めて町独自の議決事項とし、議案審議と委員会の運営さらに議会と町長の関係などを規定した条例となっている。
- ・南木曾町選挙管理委員及び補充員の選挙を行った。
- ・南木曾町農業委員会委員の推薦を行った。
- ・読書保育園改築および子育て支援センターの設置に関する5陳情を継続審査とした。(平成24年3月、審議未了廃案)
- ・損害賠償に係る事件で50万円以下のものに係る和解等の額の決定に関すること、災害や突発的な事故による応急に必要な維持補修及び工事に関する予算の補正等について、町長の専決処分事項として指定した。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。平成23年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

- | | |
|------------|-----------------------|
| ① 実質赤字比率 | — |
| ② 連結実質赤字比率 | — |
| ③ 実質公債費比率 | 12.5% (平成22年度 14.7%) |
| ④ 将来負担比率 | 76.5% (平成22年度 102.3%) |

平成23年度成果報告 総務課総括

1. 庶務関係

- 節電対策の一環として役場庁舎事務室の照明LED化工事を実施した。

2. 選挙関係

- 長野県議会議員一般選挙が執行された。

① 告示日 平成23年4月 1日

② 選挙期日 平成23年4月10日

- 農業委員会委員一般選挙が執行された。

① 告示日 平成24年1月31日

② 選挙期日 平成24年2月 5日

3. 消防関係

- 南木曾町消防団が地域活動の功績により、消防庁長官表彰を受賞した。

- 火災出動が1件、行方不明者の捜索が1件行われた。

4. 防災関係

- 災害時に住民のより安全かつ迅速な避難に役立てるために、「南木曾町ハザードマップ(防災地図)」を作成し全戸に配付した。

5. 企画関係

- 地域振興協議会の地域づくり事業に補助金を交付した。

(地域振興協議会 5地区6事業 1,912万円)

- 地域バス・乗合タクシーの運行を実施した。

平成23年度から国の補助事業ではなくなり、町による本格運行を行った。

- 平成22年度の国の緊急総合経済対策により創設された「地域活性化交付金(きめ細かな交付金)」、「地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)」を、繰越等して実施した。

6. 財政関係

- 平成23年度決算による健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
南木曾町	—	—	12.5	76.5
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0

7. 税務関係

- 町税は、個人町民税で対前年△0.6%、法人町民税で同△40.2%、入湯税で同△18%となったが、全体の63%を占める固定資産税等で増額となったため、全体では同△2.9%となった。

2. 議会事務局・総務課所管

1. 議会関係（暦年：23年1月～23年12月）

（1）議会の開催状況

会 議	会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者	
定 例 会	3月	3月 8日～ 3月25日	18	3	5	4
	6月	6月14日～ 6月23日	10	2	6	5
	9月	9月13日～ 9月21日	9	2	5	9
	12月	12月13日～12月22日	10	2	6	3
臨 時 会	1月	1月28日	1	1		2
	2月	2月21日	1	1		0
	7月	7月11日	1	1		0
	11月	11月 3日	1	1		0
	11月	11月28日	1	1		1
合 計			52	14	22	24

（2）議会等の議決状況

区 分 会 議	付 議 事 件										結 果					
	町長提出					議員提出					計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	審 議 未 了	翌 年 へ 継 続
	条 例	予 算	決 算	そ の 他	専 決	条 例	意 見 書	決 議	そ の 他							
定 例 会	3月	7	18		5			2			32	32				
	6月	2	6		1	1					10	10				
	9月	4	6	9							19	19				
	12月	1	6		3			2			12	12				
臨 時 会	1月 第1回		1								1	1				
	2月 第2回		3		1						4	4				
	7月 第3回		1		1						2	2				
	11月 第4回		1								1	1				
	11月 第5回	2	2								4	4				
合 計		16	44	9	11	1		4			85	85				

(3) 委員会開催状況

○議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	8	8	16	

○常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	7	1	8	
経済観光常任委員会	6	2	8	

○特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会		1	1	
国有林対策特別委員会			0	
議会のあり方研究特別委員会	8		8	
議会報編集特別委員会	1	2	3	

○全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	12		12	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	23年受理分	3	7
	22年からの継続審査分		5
	計	3	12
審 議 方 法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	3	12
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他		
	計	3	12
処 理 結 果	採択	3	6
	一部採択		
	趣旨採択		
	不採択		1
	審議未了		
	翌年へ継続		5
	その他		
	計	3	12

(5) 広報なぎそ（議会だより）発行 4回

(6) 主要議会活動成果

ア 他市町村との交流

- ・愛知県長久手町議会との交流 1月28日
- ・長野県下伊那郡阿智村議会議員との交流 7月30日

イ 自主活動

- ・ふれあい福祉祭り出店参加 10月23日

(7) 議会構成

議会構成は22年に引き続き、次のとおりである。

議 長	松原 碩彦	副議長	伊藤 伸三
-----	-------	-----	-------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務文教常任委員会	鈴木 邦也	山崎 隆二	伊藤 伸三 高橋 進 麦島 悦司
経済観光常任委員会	伊藤 金吾	松原 弘吉	伊藤 伸三 北原 隆光 勝野 春喜

議会運営委員会

議会運営委員会	高橋 進	麦島 悦司	鈴木 邦也 伊藤 金吾
---------	------	-------	-------------

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
国道256号改良 促進特別委員会	北原 隆光	麦島悦司	伊藤 伸三 勝野 春喜 高橋 進 鈴木 邦也 松原 弘吉 伊藤 金吾 山崎 隆二
国有林対策 特別委員会	勝野 春喜	松原 弘吉	伊藤 伸三 北原 隆光 高橋 進 鈴木 邦也 麦島 悦司 伊藤 金吾
議会のあり方研究 特別委員会	伊藤 伸三	山崎 隆二	北原 隆光 勝野 春喜 高橋 進 鈴木 邦也 麦島 悦司 松原 弘吉 伊藤 金吾
議会報編集 特別委員会	麦島 悦司	山崎 隆二	松原 弘吉

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	勝野 春喜

その他の委員（議員）

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	松原 碩彦 麦島 悦司 伊藤 金吾
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	鈴木 邦也
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	松原 弘吉 山崎 隆二
妻籠宿保存審議会委員	1	北原 隆光
南木曾町表彰審査会委員	3	松原 碩彦 伊藤 伸三 鈴木 邦也
南木曾町防犯協会理事	1	松原 碩彦
（社）南木曾町社会福祉協議会 評議員	1	伊藤 伸三
南木曾町右岸道路づくり委員会	3	高橋 進 松原 弘吉 山崎 隆二

2. 監査関係（23年4月～24年3月）

監査実施状況

区 分	開催回数	備 考
例月出納検査	12回	
定期監査	5回	社会福祉協議会、森林組合、商工会、小中学校、 保育園、工事関係、
決算審査	9回	講評・議会審査出席含む
特別監査	0回	
計	26回	

監査委員研修

- ・長野県監査委員研修会（8月26日）
- ・全国監査委員研修会（10月6～7日）

3.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

(単位:千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	影響額	備考
				23年度	
一般職、技能労務職員の諸手当	各種手当	管理職手当を10%削減する 管理職特別勤務手当を廃止する	H17	△ 1,385	
職員福利厚生	レクリエーションなど	5割程度削減する	H17	△ 303	
職員の健康管理(人間ドック)	個人負担分の補助 10,000～25,000円	限度額を10,000円とする	H17	△ 317	
旅費等	鉄道賃、車賃など ・日当 1,000円	日当を廃止する	H17	△ 500	
公用車管理	乗用車等 22台 マイクロバス 1台	極力台数を削減する	H17	△ 143	H20 25台 H22 28台 H21 27台
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	△ 3,128	H18 給与条例改定により基本報酬5%削減+一時削減(町長10%、助役・教育長8%)
議員報酬	条例で規定	10%削減する	H17	-	H18 条例改定により基本報酬5%削減+一時削減5% 条例定数削減に伴い、一時削減分復帰
議員定数	条例定数:14人	定数を10人とする (次回の選挙から)	H20	△ 6,557	H20.4より定数10名
議員旅費、費用弁償	職員の旅費規定に準じて支給	特別委員会委員に支給する費用弁償の加算額と旅費日当を廃止する	H17	△ 22	
農業委員会の定数	選挙による委員:15人 推薦による委員:3人	選挙による委員の定数を10人とする	H17	△ 1,002	H18.2選挙
公民館運営審議会 社会教育委員	条例定数:13人	委員数を10人とする	H19	202	10名
小学校の統合	平成17年度児童数 読書小学校 163人 蘭小学校 34人 田立小学校 59人	平成19年4月1日に3校を1校に統合する	H19	△ 16,192	H19.4 3校を1校に統合
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 友龍保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり方審議会の動向も踏まえ、中学校改築が一段落する平成20年度以降を目標とする)	H20 以降	38,386	H20.4 友龍保育園を、読書保育園に統合 H20～基金積立 H20 3000千円 H21 23250千円 H22 64466千円 H23 60000千円
通園バス	読書保育園:北部・与川線、町中線 田立保育園:田立線 友龍・蘭保育園:友龍線、広瀬蘭線	保育所の統合にあわせて検討する	H20 以降	△ 6,269	H19 新交通システムに移行
財産の適正管理(行政財産)	公用財産:町において、町の事務、事業に供するもの 公共用財産:町において公共の用に供するもの	現行どおり適正な管理に努める。公の施設については、直営管理施設以外のものについては、指定管理者制度への移行を検討する	H18	(3180)	※収入実績額
小計				2,770	
小計(収入関係)				3,180	

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合し、新しい「広報なぎそ」を発行する	H18	△ 663	
定住化促進事業	結婚祝品、メッセージの進呈 住宅・住宅用地の相談斡旋 他	金品による援助措置は廃止する 若者まちづくり委員会は廃止する	H17	△ 70	
消防団 出勤手当	出勤 4,800円/日 3,600円/回 会議 4,300円	会議出席手当の減 歳末夜警の見直し等	H17	△ 161	
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを運行する	H19	57,657	業者委託料と協議会負担金の合計
小計				56,763	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	影響額	備 考
				23年度	
〔住民福祉関係〕					
人間ドック助成事業(国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	577	特定検診の実施にあわせて積極的に勧奨した為、増額となった ※実績額
健康診査個人負担分補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	△ 101	H21から対象年齢70歳から75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 ※実績額
通院バス運行 路線バス高料金対策 乗合タクシー助成事業	[通院バス運行] 区間:南木曾駅⇄坂下病院 [路線バス高料金対策] 区間:町内路線バス [乗合タクシー助成] 区間:町内3地区(与川・北部・田立)	17年度は現行のとおり 18年度以降については再検討する	H18 以降	△ 25,697	H19 新交通システム(総務課)へ移行
外出支援事業(高齢者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	△ 225	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだけ身障者タクシーへ移行 ※実績額
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	H18 県補助金廃止 ※実績額
介護予防教室・機能訓練	実施場所:町内分館 利用料:無料	利用者負担を300円とする(機能訓練)	H17	(875)	18年度から改正介護保険法一般高齢者施策 ※収入実績額
在宅介護支援センター運営	運営主体:社会福祉協議会 事業:地域ケア会議、認知症相談など	H18・4以降の地域包括支援センター創設に伴う見直しが必要	H18	△ 2,986	社会福祉協議会への委託料の減
行旅人の取扱い	援護費500円を旅費として支給	援護費を300円に引き下げる	H17	△ 59	慰労費含む ※実績額
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	273	H18～リフトバス券含む 補助金ができたため、高齢者タクシーからできるだけ移行 ※実績額
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	△ 11,287	H20.10より障害者自立支援法による運営補助に移行 ※実績額
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	4,668	H20 15歳(中学3年生)まで対象を拡大
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	△ 684	※実績額
竹検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	△ 350	※実績額
インフルエンザ予防接種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	△ 445	※実績額
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	△ 1,000	第3子分を計上
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	△ 14	※実績額
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	△ 329	
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食材費は自己負担とする	H17	(21)	※収入実績額
小 計				△ 37,659	
小 計(収入関係)				896	

〔建設環境関係〕					
環境関係地域組織(衛生自治連合会)	町内5地区の衛生自治会の連合組織	報償費、補助金について見直しを検討する	H17	△ 606	
ごみ収集業務	可燃ごみ:週2回収集 ガラス、金物類:月1回収集 粗大ごみ:年2回収集	粗大ごみについては、業者の直接回収とする	H17	△ 147	H17 業者の直接回収とした
小 計				△ 753	
小 計(収入関係)				0	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	影響額	備考
				23年度	
〔産業観光関係〕					
維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	△ 208	※実績額
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	881	※実績額
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	576	※実績額
町単ほ場整備事業	小規模なほ場整備に対する補助	一般型は継続し、排水型は廃止する	H17	△ 452	
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	△ 30	※実績額
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	△ 277	※実績額 H22有害鳥獣出没大幅増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	△ 1,324	※実績額 H22より捕獲頭数減(20⇒8)
小 計				△ 834	
小 計(収入関係)				0	

〔教育関係〕					
教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	△ 130	月1回第2水曜日実施 ※実績額
中学校心の教室相談の対応	年間100日 300時間	当面、年間50日150時間とし、将来的には廃止する	H17	△ 340	H19 廃止 県事業で対応
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	△ 89	H18 調整のため開催せず ※実績額
木曾健康ポラマソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	△ 400	H17 実行委員会主催へ移行 H20 元気づくり支援金で500千円申請 ※実績額
公民館IT講習事業	パソコン講習会 実施場所:南木曾会館	受講料を有料とする	H17	(31)	※収入実績額 受講料一部徴収
南木曾国際交流音楽会(補助金)	海外の若手音楽家によるクラシックコンサート	住民主体の音楽会として継続補助金は廃止する	H18	△ 50	補助金廃止・事業開催なし
小 計				△ 1,009	
小 計(収入関係)				31	

②交付金・補助金を見直したもの

〔交付金・補助金関係〕

交通安全協会交付金	交通安全協会の事業運営	15%削減する	H17	△ 316	
防犯協会交付金	防犯協会の事業運営	15%削減する	H17	△ 100	
行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く) 区長手当は10%程度削減	H18	△ 886	H18 富貴畑区減 ※実績額
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	56	※実績額
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	38	H18 電話相談の実施 ※実績額
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	経費の負担について町と社協が1/2ずつの負担とする	H17	△ 213	※実績額
福祉団体への補助金	保護司、人権擁護委員、母子寡婦福祉会など	見直し 補助金額の縮小	H17	△ 330	H16まで社協間接補助 H17から町の直接補助 ※実績額
老人クラブ(補助金)	町内7クラブへの補助	補助金については削減する	H17	△ 207	H18 郡県老連脱退 ※実績額
保護者会(園外行事補助金)	4保育園保護者会へ配分助成	補助金は見直し(H18 廃止する)	H17	△ 120	H18 廃止
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	△ 2,841	補助基準額の見直し ※実績額
町商工会補助金	経営指導に対する助成	運営補助でなく事業補助とする	H17	△ 500	
消費生活行政推進費補助金	消費者の会への補助	事業に必要な経費のみを補助対象とする	H17	△ 130	※実績額 H23.3 組織解散

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	影響額	備 考
				23年度	
ウッドクリエイト南木 管(WCN)補助金	ウッドクリエイト南木管の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	△ 30	※実績額
信州ふるさと自慢補助 金	ふるさと自慢実行委員会への補助	最小限の補助で継続する	H17	△ 100	H19 参加中止
観光地整備事業補助 金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	△ 2,196	※実績額
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金 は予算の範囲内とする	H17	130	※実績額 H19よりインバウンド充実のため増 額
工芸品産業振興事業 補助金	伝統工芸品産業への補助 (南木管ろくろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	10	H22からH25 100千円上乗せ 補助
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との 差額を補助する	H18	△ 203	資源品の価格により変動する ※実績額
林業研究クラブ補助金	林業研究クラブの運営補助	補助金は廃止を検討する	H17	△ 270	
住民による道路・河川 等維持管理(愛護奨励 金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励 金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を 削減)	H17	△ 51	
体育協会補助金	体育協会運営補助	補助金を15%程度削減する	H18	△ 150	
分館運営交付金	分館運営交付金	交付金を10%程度削減する	H18	1	△3.7% で達成できていない。 分館活動維持のため、削減率 を引き下げ。
体育活動交付金	分館体育活動交付金		H18	△ 125	
南木管コーラス祭補助 金	コーラス祭への補助	補助金は削減の方向とし、金額は予算の 範囲内とする	H17	△ 90	H17以降開催実績なし
伝統芸能保存育成補 助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	△ 350	※実績額
まね宿保存小規模修 理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	△ 154	※実績額
小 計				△ 9,127	

③事業を廃止したもの

[廃止]

消防委員会	委員8名(議員3名、消防団3名、消 防団OB3名)	廃止する	H18	△ 42	
国保無受診世帯記念 品等支給事業	無受診世帯へ記念品を支給	廃止する	H17	△ 134	
敬老会	9月の敬老週間(9/15~9/22)の前 後土曜日に開催	廃止する	H17	△ 1,681	H20より社協を通じて補助(100 千円)
敬老祝賀事業(祝品)	祝品を支給 (座布団、タオルケットなど)	廃止する (88歳以上の方に祝状を贈る)	H17	△ 198	※実績額
訪問介護利用者負担 助成事業	訪問介護利用者の負担軽減のため の助成	助成事業のうち、低所得者に対する助成 (4%)は廃止する	H17	△ 27	24時間は継続 経過措置は廃止
介護用品支給事業(補 助事業)	紙おむつ、尿取りパッド等を現物支 給	廃止する(社会福祉協議会の事業に統 一)	H17	△ 75	
食品衛生協会補助金	木曾食品衛生協会南木管支部への 補助金	廃止する	H17	△ 10	
南木管ふるさと祭り(補 助金)	ふるさと祭り実行委員会への補助金	ふるさと祭りを廃止する	H17	△ 1,000	H17 廃止
中小企業退職金共済 掛金補助金	町内中小事業所を対象に1件1,000 円を補助	廃止する	H18	△ 642	H18 廃止
住宅資金貸付、利子補 給	住宅の新築・増改築資金の貸付及 び利子補給	廃止する(H15以前貸付分については 償還完了まで利子補給)	H18	△ 593	H18 廃止(H15以前貸付分につ いては償還完了まで利子補 給) H23新設(実績なし)
プール開放事業	夏休みの期間、中学校プールを一 般開放	一般開放を取りやめる	H18	△ 71	H18 廃止
小 計				△ 4,473	

合計(歳出削減関係)				5,678	
合計(収入関係)				4,107	

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	影響額	備 考
				23年度	

3 財政基盤の確立
[町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	△ 398	※収入実績額
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:14.0% 均等割:制限税率(1.2)	H18	4,155	※収入実績額
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	46,845	H18 1.5% H19~ 1.6% ※収入実績額
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	1,190	※収入実績額
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	15,730	新交通システム運賃 ※収入実績額
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育所審議 会の答申を尊重して実施する	H17	8,524	H17 保育料改定 H18 保育料改定 ※収入実績額
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	△ 3,132	H18 料金改定 ※収入実績額
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	54	H18 料金改定 ※収入実績額
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	14,150	H18 料金改定 ※収入実績額
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化となるまで の間、据置)	H18	△ 867	H18 料金改定 ※収入実績額
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用 料を徴収する	H18	50	H18 使用料新規設定 ※収入実績額
小 計(収入増関係)				86,301	
				影響額累積合計	
影響額合計				96,086	672,390
					第1次影響額(H17からH21) 474,765
					第2次影響額(H22からH26) 197,625

4. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	南木曾町暴力団排除条例 スポーツ基本法施行に伴う関係条例の整理に関する条例 南木曾町補助事業等つなぎ資金貸付条例 南木曾町補助事業等つなぎ資金貸付基金条例 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例 南木曾町議会基本条例	15	
規則	平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法施行規則 南木曾町補助事業等つなぎ資金条例施行規則	4	

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

施設の概要

機器名	形式等	数量	備考
親局	LC8080	1	F2D 68.52MHZ 10W
中継局		1	
屋外子局		7	
個別受信機	RV8170	2,358	

個別受信機設置等状況 (台)

8年度事業導入台数	2,323	
9～23年度導入台数	35	
廃止した台数	0	
23年度末総導入台数	2,358	
内訳	貸与台数(一般)	2,228
	貸与台数(公共施設)	112
	有償譲渡台数	9
	予備在庫台数	9

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,933
音声告知端末のみ	68
合計	2,001

告知放送の状況 (年度計 1,696 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	132	142	140	154	156	158	147	169	135	112	118	133

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数 (業務上の情報開示は除く)

情報公開請求 0 件

個人情報開示請求 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、10種類の申請業務に310件の申請を受け付けた。

(平成20年9月からスタート、23年3月から新システムに移行。)

申請種類	件数
家屋変更届 (固定資産税)	0
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	0
犬の登録事項変更届	0
離乳食講習会の申込 (取消申込)	0
乳児食講習会の申込 (取消申込)	0
介護保険証の再発行	0
障害に関する定例相談の申込	0
水道再開・休止の申込	1
観光パンフレットの申込 (個人利用の方)	308
合計	310

○ 住基カードを利用した公的個人認証サービスの電子証明書の発行件数

平成 23 年度は、所得税申告で最高 4,000 円の税額控除が受けられることから、新規発行が 19 件あった。(有効期限 3 年、23 年度末有効件数 111 件)

	新規発行	更新発行
19 年度	48	3
20 年度	12	6
21 年度	15	26
22 年度	17	28
23 年度	19	11

(5) 電算化事務関係

新規導入・更改システム

- ・ 予防接種記録管理機能追加
- ・ 統合型GISシステム改修
- ・ 災害時要支援者支援台帳システム

機器更新関係

- ・ 情報系／業務系パソコン 19 台
更新(5～7年経過) 19 台(うち財務会計 OCR 用 1 台)
- ・ 財務会計 OCR 1 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	23 年度	22 年度	差 引
庶務一般関係	14,628,914	15,054,059	△425,145
選挙関係	138,600	960,778	△822,178
交通災害関係	55,036	55,036	0
GIS 関係	21,157,500	1,921,500	19,236,000
町税賦課徴収関係	8,157,405	10,910,716	△2,753,311
健康管理関係	1,532,150	913,710	618,440
福祉医療給付関係	478,800	478,800	0
国民健康保険関係	359,945	904,801	△544,856
後期高齢者医療関係	371,489	502,822	△131,333
戸籍・住民基本台帳関係	4,924,080	4,756,080	168,000
国民年金関係	252,000	252,000	0
子ども手当関係	384,720	1,025,850	△641,130
保育料関係	609,000	0	609,000
福祉関係	4,567,500	0	4,567,500
簡易水道関係	2,072,700	2,072,700	0
計	59,689,839	39,808,852	19,880,987

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・財務会計伝票サイズ変更対応分減

(選挙関係)

- ・参議院議員選挙、長野県知事選挙、長野県議会議員選挙（平成22年度分）分減

(GIS関係)

- ・公有固定資産台帳システム導入、地籍調査情報電子化、農地法改正に伴うシステム改修分増

(町税賦課徴収関係)

- ・地方税電子申告国税連携対応分減

(健康管理関係)

- ・予防接種記録管理機能追加分増

(国民健康保険関係)

- ・レセプト審査支払システム最適化に係るシステム改修分減

(子ども手当関係)

- ・子ども手当創設対応分減

(保育料関係)

- ・年少扶養控除廃止に伴うシステム改修分増

(福祉関係)

- ・災害時要支援者支援台帳システム導入分増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計室…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
平成 23 年 4 月	4				1		8	1	6	16
5 月	5	1			4			4	20	29
6 月	4	1			1	1	2	1	6	12
7 月	3	2					1		3	6
8 月	5						7		3	10
9 月	3	1			1	3	2	1	5	13
10 月	4				3	1	6	3	3	16
11 月	4	1	2		11	1	3	3	6	27
12 月	4				2		2	1	3	8
平成 24 年 1 月	3				3		1		6	10
2 月	4	1	1	2	7	4	5	2	5	27
3 月	4		2		6	3	4		7	22
計	47	7	5	2	39	13	41	16	73	196

前年度	45	13	1	3	36	11	34	4	86	192
-----	----	----	---	---	----	----	----	---	----	-----

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎事務室照明をLED化した。
事業費 4,462,500 円 (設計監理費、工事費)
- ・ 役場庁舎合併処理浄化槽設置用地を造成した。
事業費 1,921,500 円 (設計監理費、工事費)

(9) 東日本大震災に対する対応

- ・ 被災地への職員の派遣
6 月 17 日から 22 日まで岩手県陸前高田市へ 2 名、6 月 30 日から 7 月 5 日まで宮城県東松島市へ 1 名を派遣した。
- ・ 被災地での炊き出しボランティアに対する補助金交付
被災地で炊き出しボランティアを行った団体に、その食材の費用に対する補助金を交付した。

5. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員を含む)

上段 H24.4.1 現在

() 内は臨時職員数で外書き

下段 H23.4.1 現在

人数

	総務課	住民課	産業 観光課	建設 環境課	会計室	議会 事務局	教育 委員会	その他	計
本 庁	15	18	10	11	2	2	6 (1)		64 (1)
	15	19	10	12	2	2	7		67
南木曾 小学校							2 (4)		2 (4)
							2 (3)		2 (3)
南木曾 中学校							1 (3)		1 (3)
							1 (3)		1 (3)
読書 保育園		6 (2)							6 (2)
		7 (2)							7 (2)
蘭 保育園		2 (1)							2 (1)
		2 (1)							2 (1)
田立 保育園		2 (2)							2 (2)
		2 (2)							2 (2)
特養老								1	1
								1	1
広域連 合								1	1
								1	1
社協								1	1
県派遣研 修								1	1
計	15	28 (5)	10	11	2	2	9 (8)	4	81 (13)
	15	30 (5)	10	12	2	2	10 (6)	2	83 (11)

* 上記以外の派遣職員 建設環境課 1名 (木曾広域より)

* 上記以外の講師 南木曾小学校 3名 (県費 2名、町採用 1名)

南木曾中学校 4名 (町採用 4名)

* 育児休業者・退職者の状況

H24.4.1 0名

H23.4.1 0名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者3名

退職者5名

(3) 職員数の推移

() 内は臨時職員数

平成14年 119名 (18名)

平成15年 113名 (14名)

平成16年 103名 (15名)

平成17年 92名 (16名)

平成18年 93名 (20名)

平成19年 85名 (18名)

平成20年 82名 (13名)

平成21年 82名 (13名)

平成22年 82名 (13名)

平成23年 83名 (11名)

6. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回(5月30日・12月19日)

- ・平成23年度予算・主要事業について
- ・各課からのお知らせ
 - 役場の職員配置等について
 - 農業者戸別所得補償事業について
 - 美しい景観整備事業について
 - 道路・河川の諸要望及び愛護作業について
 - 除雪について
 - 南木曾町ハザードマップ(防災地図)の配布について等

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。16回

町からのもの	39件		
その他	156件		
警察関係	25件	高校関係	21件
商工会関係	2件	社会福祉協議会関係	1件
長野県関係	11件	木曾広域連合関係	31件
選挙関係	3件	法務局他	16件
小中学校	36件		

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

平成23年度 保険対象事故 3件

(4) 表彰関係

平成23年度南木曾町定例表彰式(平成23年11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○勤続表彰

向井 明 (南木曾町社会教育委員)

○善行表彰

岡田 繁美 (在宅介護)

安江 千恵 (在宅介護)

○有功表彰

中島ヒロ子 (婦人会活動)

青木 花実、北原みさ子、垂見 小鶴(ひのき笠伝統技術伝承)

○ 感謝状

植村 好貴 (高額寄付)

石川 勝英 (土地寄付)

南木曾発条株式会社 (備品寄付)

(5) 町制施行 50 周年記念事業関係

平成 22 年度に町制施行 50 周年の各種記念事業を実施したが、「広報、館報の縮刷版 (DVD 化) 作成事業」を繰越事業として実施した。これにより、50 周年記念事業はすべて終了した。

7. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会委員

平成24年2月29日で任期満了となる選挙管理委員会委員及び補充員について、平成24年1月30日の臨時議会において、新規（任期：平成24年3月1日～平成28年2月29日）の選挙管理委員会委員及び補充員の選挙が行われた。

○選挙管理委員会委員

松川 勝三（再任）

末松 博幸（再任）

勝野 成代（再任）

下山 昭次（新任）

○補充員（番号は順位）

1 新山 春雄（再任）

2 林 和子（再任）

3 小幡 栄作（新任）

4 小原 悦治（新任）

(2) 選挙管理委員会開催状況 11回

(3) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
23. 6. 2	1, 931	2, 160	4, 091
23. 9. 2	1, 916	2, 149	4, 065
23. 12. 2	1, 913	2, 143	4, 056
24. 3. 2	1, 898	2, 143	4, 041

(4) 選挙の執行状況

○長野県議会議員一般選挙

告示日 平成23年4月1日 選挙期日 平成23年4月10日

登録日（23.3.31）現在選挙人名簿登録者数 男 1,946 女 2,167 計 4,113

・選挙結果（南木曾町開票区）

当日有権者数 4,041 投票者数 2,595（投票率 64.22%）

有効投票 2,554 無効投票 41

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
瀬戸 大樹	民主党	1, 078
村上 淳	無所属	1, 476

○農業委員会委員一般選挙

告示日 平成24年1月31日 選挙期日 平成24年2月5日
登録日(23.4.1) 現在選挙人名簿登録者 男653 女705 計1,358
選挙すべき定員10名のところ10名の立候補により、無投票

当選者一覧

届出順	氏名
1	伊藤 兼彦
2	鈴木 省吾
3	志水 勝美
4	田口 義廣
5	麥島 一良
6	長渕 充章
7	植村 英俊
8	小倉 敏保
9	高橋 民義
10	田口 周治

8. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・交通安全協会理事・交番の協力を得て、次の事業を実施した。

- ① 会議 役員総会 1 回、防犯指導員地区代表者会議 1 回、防犯指導員会議 1 回を開催した。
- 1) 役員総会 7 月 1 2 日
- 2) 防犯指導員地区代表者会議 1 1 月 2 4 日
- 3) 防犯指導員会議 7 月 1 2 日
- ② 夏の防犯活動 8 月 1 日に安協の協力を得て町内一斉に実施した。
- ③ 歳末の防犯活動 1 2 月 1 日に安協の協力を得て町内一斉に実施した。
- ④ 防犯指導員研修 研修会 7 月 1 2 日「防犯診断について」
1 月 2 9 日～3 0 日「視察研修：岐阜県警」
※町交通安全協会と合同

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により新設・取り替えを行った。

- ・新設 与川一区、与川三区、東栄町、下切
- ・取替 天白、和合南、大妻籠

(3) 治安対策

暴力団の排除により、住民の安全で平穏な生活の確保と社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的に、南木曾町暴力団排除条例を制定した。

9. 消 防

(1) 体制（条例定員 310 名）

平成 2 3 年度 入団数 22 名（基本団員 14 名、機能消防団員 8 名）
平成 2 3 年度末 団員数 296 名（基本団員 268 名、機能消防団員 28 名）

(2) 行事等

平成 2 3 年 4 月 3 日	平成 2 3 年度入退団式	社会体育館
2 0 日	班長以上教養訓練	南木曾会館
6 月 1 日	町ポンプ操法説明会	南木曾小学校
6 月 1 7 日	郡大会出場チーム壮行会	総合グラウンド
2 4 日	郡消防ポンプ操法大会	大桑村
	1 部第 1 位、2 部第 4 位	

7月31日	県ポンプ操法・ラッパ吹奏大会 1部10位	伊那市
9月1日	あすなろ荘防災訓練	
10月14日	木曾消防協会幹部研修会	木曾町
30日	町・消防団防災訓練	与川地区
11月27日	秋の火の元点検（各分団で計画・実施） ※南分署タンク車との連携訓練 ※女性消防団員による独居老人宅巡回	蘭・広瀬地区
12月1日	国道256号清内路トンネル防災訓練	清内路トンネル
12月27日～28日	歳末警戒の実施	
29日～30日	歳末夜警の実施 ※29日町長巡視	
平成24年1月8日	出初式	社会体育館
2月20日	消防庁長官表彰受賞（地域活動功績）	東京都

(3) 火災等出動状況

災害等出動件数	1件	田立地区1件
行方不明者捜索件数	1件	蘭地区

(4) 消防学校入校

①操法科	158期	5名	4月21日
	160期	7名	28日
②訓練礼式科	79期	5名	10月12日～13日
③幹部科	116期	5名	3月15日～16日

(5) 防火水槽の新設

地域振興協議会から要望のあった、上の原地区に40t級の地下式防火水槽を設置した。工事請負費：6,300千円

10. 防 災

(1) 防災対策

災害時における住民のより安全で、迅速な避難に役立てるため、木曾建設事務所の県営事業「社会資本整備総合交付金事業」で完成したハザードマップのデータをもとに、「南木曾町ハザードマップ」を作成し全戸配付した。

(2) 防災訓練

9月1日のあすなろ荘の訓練には、地元第3分団の他、本部分団も参加し、消火・避難誘導訓練を行った。

10月30日に木曾消防署、消防団に協力を依頼し、与川地区にて住民避難訓練、炊出し訓練、応急手当講習等を実施した。その他、分団単位で消火訓練を中心に実施した。1分団では北部地区内の火災、2分団では蘭地区内の火災、3分団では塚野地区を想定して訓練を実施した。また、町内保育園・小中学校、デイサービスセンターでは、それぞれの実施計画に基づき消防署、消防団等の協力を得て訓練を実施した。

(3) 防災行政無線

基地局	10w (役場内)	1基 (遠隔制御器親1基、子7基)
移動局	10w (公用車)	23基
教育委員会	10w	1基
社協事務所	10w	1基
デイサービス	10w	1基
ひだまり工房	10w	1基
移動局	10w (消防車両)	22基
" ハンディ	5w (副分団長以上貸与)	14基
災害予備2ch	5w	13基
"	10w	16基
" 2ch	1w	6基
" 2ch	5w	3基
	合計	102基

11. 交通安全

(1) 交通指導及び活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり通学路で児童生徒への街頭指導を実施した。また、国道19号・256号において「5の日交通指導所」を開設し、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた。
- ② 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進するために、国道19号で地方部・各支部合同で「交通指導所」、「人波作戦」を実施し、啓発活動を行った。
- ③ シートベルト着用調査を町内4箇所で行った。
- ④ 保育園の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑤ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑥ 夏・歳末の防犯診断に協力し、車のドアロックの励行等を呼びかけた。
- ⑦ 70歳以上の高齢者を対象とした「町健康教室」に参加して、希望者へ夜光反射材・紅葉マークを配布し、交通安全を呼びかけた。

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	新設、修繕等	6基
看板設置		2箇所
停止線（指導線）		0箇所

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	前年比
事故発生件数	24	28	24	26	23	15	23	18	20	18	△2
傷者	31	36	42	39	38	24	43	22	28	22	△6
死者	3	2	3	1	0	0	2	2	0	3	+3

* 件数、傷者数は前年より減少、死者数は昨年度より増加した。

* 死亡事故 3件

* 物損事故 104件（前年対比+16）

※町村別発生状況

	木祖村					木曾町計	王滝村	上松町	大桑村	南木曾町	合計
		日義	福島新開	開田高原	三岳						
件数	6	10	21	1	4	36	3	9	7	18	79
死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
傷者	7	13	29	10	7	50	3	13	9	22	104
物損	49	74	165	32	40	311	43	91	94	104	692

12. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	22件	43筆
	表題部の登記	30件	64筆

② 町有地、建物売払 2件 (369.07㎡) 3,180,530円

③ 土地建物賃貸借関係業務

イ. 町有地貸付け 43件 (土地貸付収入 2,969,337円/年)

ロ. 町有建物貸付 2件 (建物貸付収入 159,687円/年)

ハ. 町施設借地 110件 (借地料 6,768,078円/年)

ニ. 町施設借家 2件 (借家料 720,000円/年)

④ 町有地使用許可等

イ. 行政財産使用許可 52件 (1,746,581円/年)

ロ. 公共物管理条例による使用許可 14件 (103,777円/年)

ハ. 町道占用許可 27件 (4,728,601円/年)

ニ. 準用河川占用許可 6件 (7,378円/年)

(2) 公の施設に係る指定管理関係

平成18年度から開始した指定管理者制度については、22年度末で期間満了となったことから、23年4月から新たに次の施設について協定を締結した。(指定管理期間はいずれの施設も平成28年3月31日までの5年間)

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	財団法人妻籠を愛する会

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘ほか)	富貴の森管理組合
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

(3) 新公会計制度に対応できる公有財産の適正な管理のため、公有財産管理システムを導入し、台帳をデータベース化した。

13. 企画関係

(1) 計画策定状況

○新規計画策定

1. 総合計画の具体的な事業計画として平成24年度以降の実施計画を策定した。

(平成24年度～平成26年度)

○策定済計画

- ア. 第8次南木曾町長期振興計画 (平成15年度～平成24年度)
- イ. 第8次南木曾町長期振興計画 後期基本計画 (平成20年度～平成24年度)
- ウ. 第2次南木曾町自立推進計画 (平成22年度～平成26年度)
- エ. 南木曾町実施計画 (平成24年度～平成26年度)
- オ. 第3次木曾地域振興構想 (平成19年～平成28年)
- カ. 辺地総合整備計画 (平成20年度～平成24年度)
- キ. 過疎地域自立促進計画 (平成22年度～平成27年度)

(2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

まちづくり会議関係

○ 6月17日 書面表決

- ・地域づくり実施計画 (地域づくり支援事業補助金)
- 東町集会所出入口改修事業：三留野地域振興協議会

○ 11月14日 第1回まちづくり会議

- ・地域づくり実施計画について (地域づくり支援事業補助金)
- 額付親水 花桃・どんぐり公園整備事業：蘭地域振興協議会
- ・補助事業等つなぎ資金貸付の制度化について
- ・地域づくり支援事業実績について

○ 2月28日 第2回まちづくり会議

- ・平成23年度地域づくり実施計画について (地域づくり支援事業補助金)
- 自主防災体制強化事業：北部地域振興協議会
- ・平成24年度地域づくり実施計画について (地域づくり支援事業補助金)
- 有害鳥獣対策事業：北部地域振興協議会

○ 地域づくり支援事業補助金

(単位：円)

事業名	事業主体	事業費	補助金	主な事業内容
里山の整備事業	田立地域振興協議会	200,820	200,000	景観の保全と里山の公園化のため支障木の伐採と植栽
美しい景観づくり事業	北部地域振興協議会	51,678	51,600	花木を植栽し、地域の美しい景観づくりを図る。

「花桃の森」案内看板 設置・環境整備	広瀬地域振興協議会	224,200	220,000	国道256号に「花桃群生地」 への案内看板と環境整備
東町集会所出入口改 修事業	三留野地域振興協議会	461,000	461,000	集会所入り口のスロープ設 置、雨水処理
額付親水 花桃・どん ぐり公園整備事業	蘭地域振興協議会	111,985	100,000	額付川堰堤完成に伴い、 花桃、ドングリを植栽
自主防災体制強化事 業	北部地域振興協議会	880,000	880,000	防災訓練、炊き出し訓練な ど防災ソフト事業実施のた めの備品整備

合計6事業 総事業費1,929,683円に対し1,912,600円の補助金を交付した。

地域振興協議会関係

○各地区地域振興協議会（住民懇談会）

- ・12月5日 妻籠地区
- ・12月6日 田立地区
- ・12月7日 広瀬地区
- ・12月8日 蘭地区
- ・12月12日 三留野地区
- ・12月14日 与川地区
- ・12月15日 北部地区

会議事項

- 町からのお知らせ
 - ・平成22年国勢調査の結果について
 - ・第9次南木曾町長期振興計画の策定について
 - ・町政に対する意見要望

○地域振興協議会会長会議

第1回 5月30日

- ・地域振興協議会要望のとりまとめについて
- ・その他

第2回 12月19日

- ・地域振興協議会要望書への回答について
- ・南木曾町日赤奉仕団について
- ・意見交換
- ・その他

(3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

8月25日 行政懇談会 22名出席

- ・平成23年度主要事業の概要、要望、回答

(4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

・7月8日 総会・情報交換会 場所：王滝村 ひだみ

情報交換会においては、人口減少に対する各市町村の取り組み、リニア中央新幹線の動向などについて意見交換がなされた。

(5) 入札参加資格審査委員会

第1回 5月20日

- ・平成23年度標準工事指名業者の選定について
- ・平成23年度指名業者選定における了解事項について
- ・請負契約約款の一部改正について

以降12回(全13回)の会議を開催し、工事等発注に関する指名業者の資格審査や入札制度等の検討を行った。

(6) 定住、空家対策の検討

○空家・空き地調査

増加する空家に対する地域からの対策要望を受け、基礎資料を得るため平成18年度以来の空家・空き地調査を実施した。

地区	空家(件)	空き地(筆)
与川	10	
北部	9	
三留野	68	2
妻籠	30	
蘭	77	
広瀬	32	
田立	24	8
合計	250	10

・定住・空家相談件数

8件

(7) 広報

○広報なぎそ

12回発行 293号～304号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
293	当初予算 職員・教職員人事異動 国民健康保険税が変わります 特定健診 3月定例会
294	住宅リフォーム補助事業実施 町の組織機構と職員配置 「放課後子ども教室」が始まりました 「田立の滝」滝開きと合同植樹祭開催
295	テレビのアナログ放送終了 心の健康づくりに関する調査結果 第31回南木曾町・妻籠健康マラソン大会
296	ケーブルテレビのデジタル自主放送開始 木曾郡消防ポンプ操法大会 6月定例会
297	空間放射線量測定結果 長野県消防ポンプ操法大会出場報告 田立の滝登山教室と植物観察会
298	南木曾町人事行政の運営状況等 軽トラ市場「なぎそグリーンマーケット」 成人記念行事
299	平成22年度決算状況 決算審査意見書 「なぎそねこ」イメージキャラクター決定 9月定例会 地区運動会
300	南木曾町表彰式 「なぎそねこ」キャラクター表彰式 防災訓練 南木曾町消防団員募集 「日本で最も美しい村」連合2011フェスティバル in あかいがわ 地区運動会 第25回南木曾町美術工芸展
301	進む高齢化と人口減少 国道19号「役場入口」交差点開通式 南木曾町の「元気づくり」が表彰 臨時会
302	年頭あいさつ 平成23年町10大ニュース 所得税の確定申告 消防団出初式 12月定例会
303	平成22年度南木曾町財務書類 長野県の冬の省エネ対策に「なぎそねこ」が活用 「日本で最も美しい村」連合フォトコンテスト作品募集 思春期託児体験事業
304	後期高齢者医療被保険者の皆様へお知らせ 75歳以上の方に肺炎球菌ワクチン接種費用助成 平成24年度町税等の納付について 農業委員が決まりました

情報提供の手段・町の記録として有効な場となり、記事の量が年々増加傾向にある。

○南木曾町ホームページ関係

木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

行政サイトについては、23年度は町内施設の連絡先の掲載など64件のコンテンツ更新を行ったほか、メニュー区分を明確にすると共に、内部フォルダを各係毎に対応させ担当毎の記事データを扱いやすくした。トップページへのアクセス数は減少したが、コンテンツ全体では、「ねこ」がメディアに取り上げられた影響もあり観光協会サイトが大きくアクセス数を伸ばした。

・平成23年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ()内は対前年度比

トップページ 行政・観光合計 98,509件 (△12,882件)

うち行政サイト 43,280件 (△271件) 観光協会サイト 55,229件 (△12,611件)

※コンテンツ全体の総アクセス数

行政サイト 119,285件 (△42,626件) 観光協会サイト 548,608件 (172,756件)

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町分)

事業名	期 間	事業費 (円)	支援金 (円)	主な事業内容等
協働で進める道路等 整備事業	23. 4. 1 ～ 24. 3. 16	796, 734	398, 000	住民との協働による地域づくりを進めるため、町道、農道、林道の補修等を行った。
木材産業体験	23. 7. 11 ～ 24. 1. 31	275, 100	275, 000	地域産業の将来の担い手である小学生に地元産材によるベンチ製作体験をしてもらい、地元への愛着を深めてもらう。製作したベンチは町内各所に設置した。
「なぎそねこ」 ブランド力向上事業	23. 6. 1 ～ 24. 3. 31	1, 661, 487	1, 656, 000	「なぎそねこ」を統一的なブランドとして売り出すためキャラクター「ぼかにゃん」の選定、ぬいぐるみの製作、統一タグ、リーフレットの製作を行った。
木のぬくもりとふるさとが伝わる事業	23. 7. 1 ～ 24. 3. 30	7, 980, 000	6, 000, 000	地元企業での共同開発・製作により、県産材を利用した木の机と椅子を小学校の改築に合わせて導入した。
南木曾町農山村生活 活性化事業	23. 6. 13 ～ 24. 3. 30	550, 588	550, 000	軽トラ市場「なぎそグリーンマーケット」立ち上げ、継続するための看板、のぼり旗、法被、リーフレットの製作を行った。
歩いて健康地域づくり 事業	23. 7. 19 ～ 23. 11. 30	406, 686	330, 000	蘭地区ウォーキングコースの総合案内板の設置とコースつり橋の修繕を実施し安全なコースづくりを行った。
合 計		11, 670, 595	9, 209, 000	

(9) 地域バス対策関係

○ 地域公共交通協議会運営 (地域バス・乗合タクシー) 分
協議会の開催

6月29日 第1回南木曾町地域公共交通協議会

- ・ 平成22年度南木曾町新交通システムの利用状況・料金収入状況について
- ・ 平成22年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算について
- ・ 平成23年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画について
- ・ 平成23年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出補正予算について
- ・ 市町村運営有償運送 (おたっしゃ号) の更新登録について
- ・ 国制度 地域公共交通確保維持改善事業について

3月 2日 第2回南木曾町地域公共交通協議会

- ・ 平成23年度実証運行実績（見込み）について
- ・ 平成23年度南木曾町地域公共交通協議会歳入歳出決算見込みについて
- ・ 平成24年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画及び歳入歳出予算（案）について

地域バス・乗合タクシー運行関係

平成23年度は国の補助事業がなくなり、本格運行の初年度となった。国の補助がなくなったことにより、運行事業者への運行委託料を地域公共交通協議会から支出する必要がなくなったので、今年度から委託料は一般会計で支出することとした。（22年度までは協議会へ負担金として支出し、協議会から運行委託料を運行事業者へ支払っていた。）

南木曾町地域公共交通協議会の事業計画に基づき地域バス・乗合タクシーの運行を行った。

運行経費 年間 32,512,740円 前年 31,712,655円 （2.5%）
 料金収入 年間 15,730,586円 前年 16,405,895円 （△4.1%）

協議会への町負担金 160,000円 前年 28,279,000円
 協議会への国補助金 0円 前年 3,550,000円

バス利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	1455	1798	1496	1476	1888	1706	2008	2054	1337	1186	1101	1420	18925	21356
馬籠線 （高料金利用者）	1316 (717)	2259 (1466)	1048 (592)	1341 (765)	2405 (1371)	1924 (1210)	2604 (1695)	2375 (1556)	695 (356)	476 (242)	386 (202)	932 (501)	17761 (10673)	17979 (10689)
与川線（混乗）	29	24	36	38	39	39	41	33	30	27	38	28	402	531
北部線（混乗）	2	1	1	1	0	0	2	0	3	0	1	0	11	6
田立線	348	348	380	373	406	345	392	364	337	347	337	349	4326	3707
計	3150	4430	2961	3229	4738	4014	5047	4826	2402	2036	1863	2729	41425	43579

乗合タクシー利用状況（人）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	6	4	14	9	3	5	14	8	10	9	10	7	99	153
与川線	42	26	50	37	40	46	44	41	36	41	50	46	499	574
田立線	18	11	7	10	17	7	8	9	7	10	13	12	129	115
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	66	41	71	56	60	58	66	58	53	60	73	65	727	842

○ 町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 24,984,000円 前年 25,090,500円 (△0.4%)

その他、市内関係部署のバス対策を検討する。

地域バス対策連絡調整会議を2回開催し、新交通システム、スクールバス、通園バスの運行調整などを行った。

(10) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

木曾広域連合、町村情報担当との情報担当者会議に参加し、ケーブルテレビ事業の課題等について検討した。町内の加入状況は、一般世帯は横這いだが地上波アナログ停波を迎えて事業所の加入が増加し全体としては微増となった。また、広域連合により地域 ICT 広域連携事業で整備された地域ポータルシステムの運用が開始され、ケーブルテレビと連携した個人メールやホームページ、視覚障害者への自動読み上げ放送などにより情報配信を行った。広域ケーブルテレビでの町の自主放送（文字放送）については、町や県からのお知らせなどを随時掲載した。また、7月24日の地上アナログ放送停波とそれに伴う中京波配信の停止について周知を図るとともに、改めて暫定措置としての平成27年3月までのデジアナ変換による再配信の広報を行った。

○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

・ケーブルテレビ 1,933契約

区分	契約数 (H24.3現在)	契約数 (H23.3現在)
一般世帯	1,583	1,581
個人・法人事業所	60	45
公的機関	31	31
その他	259	255
計	1,933	1,912
音声告知端末のみ (外数)	68	72

・インターネット契約 715件

(11) 男女共同参画関係

①啓発活動

・広報なぎそ、ケーブルテレビでPRし啓発に努めた。

②男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

(12) 地域活性化交付金・きめ細かな交付金事業 (国：平成22年度補正事業)

地域の活性化ニーズに応じたきめ細かな事業を実施するために交付された交付金で、平成23年度に全ての事業を繰り越して実施したもの。

総事業費 63,916,998円
 交付金交付額 56,367,000円

(単位：円)

交付金対象事業名	概算総事業費	交付金充当 予定額	備考
学校施設改修事業 (小学校体育館・中学校プール管理棟改修)	4,562,250	4,200,000	23年度実施
町営住宅整備事業 (和合駅上団地水洗化・本谷UI住宅建設)	18,637,500	17,400,000	23年度実施
観光施設整備事業 (南木曾駅前舗装・田立の滝登山道整備・桃介記念館改修)	10,919,998	10,100,000	23年度実施
農業振興事業 (ライスセンター機械更新補助)	3,500,000	2,900,000	23年度実施
社会教育施設等整備事業 (南木曾会館エアコン・蘭体育館床研磨等・与川北部分館改修・博物館空調改修)	17,067,750	14,600,000	23年度実施
町有施設の整備事業 (町有建物除却、吾妻橋・大高取・川向団地)	9,229,500	7,167,000	23年度実施
合計	63,916,998	56,367,000	

(13) 地域活性化交付金・住民生活に光をそそぐ交付金事業 (国：平成22年度補正事業)

これまで住民生活にとって大事な分野でありながら十分に光が当てられなかった分野(弱者対策・知の地域づくり)など地方の取り組みを支援するための交付金で、平成22年度から24年度にかけ事業実施しているもの。

交付金交付総額 22,401,000円
 平成22年度実施済額 1,750,776円
 うち充当額 1,749,000円
 平成23年度実施済額 12,295,434円
 うち充当額 11,852,000円
 平成24年度充当予定額 8,800,000円

(単位：円)

交付金対象事業名	平成 23 年度 総事業費	平成 23 年度 交付金充当額	備 考
図書充実事業 (小学校図書室エアコン整備等)	2,436,000	2,323,000	23年度実施
教育環境整備基金 (学校図書館司書)	1,671,639	1,600,000	23・24年度で事業実施 24年度予定 1,600,000
子育て基金 (保育料減免、臨時保育士賃金)	減免 4,508,900 賃金 1,813,308	6,200,000	23・24年度で事業実施 24年度予定 6,200,000
福祉基金 (引きこもり対策)	1,137,240	1,000,000	23・24年度で事業実施 24年度予定 1,000,000
図書充実事業 (小・中・公民館図書購入等)	729,347	729,000	22・23年度で事業実施
合計	12,296,434	11,852,000	

(14) コミュニティ助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、(財)自治総合センター・市町村振興協会から地域コミュニティ活動等の支援を目的に交付される助成金で、平成 23 年度は屋外イベント用テントセット大小各 5 張を購入した。

総事業費 2,367,645 円
助成金額 2,300,000 円

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備 考
一般コミュニティ助成事業 (イベント用屋外テント)	2,367,645	2,300,000	四方幕、加重プレート、キャリアを含む

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、平成 23 年度は保育所運営経費、町道補修事業に充当した。

総事業費 38,556,000 円
交付金交付限度額 30,835,000 円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備 考
保育所運営事業	27,500,000	23,335,000	
町道蘭線舗装補修事業	11,056,000	7,500,000	
合計	38,556,000	30,835,000	

14. 統計調査

○平成23年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	23年 5月 1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
経済センサス (活動調査)	24年 2月 1日	全事業所	総務省

- ・ 調査の結果は、町村別、項目別に公表され、各施策に活用されている。

平成20年版以降作成されていなかった「町の統計資料」を更新し、平成22年国勢調査結果を反映させた。

15. 財政関係

(1) 平成23年度予算の編成状況 (一般会計)

① 歳入

款	当初予算額	補正予算額										合計		
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号		第11号	
1 町税	594,410					△ 1,900			1,300		4,000	2,590		600,400
2 地方譲与税	44,000													44,000
3 利子割交付金	1,400													1,400
4 配当割交付金	300									200				500
5 株式等譲渡所得割交付金	200									△ 100				100
6 地方消費税交付金	50,000													50,000
7 自動車取得税交付金	9,500										△ 1,000			8,500
8 地方特例交付金	11,400					881			△ 2,303					9,978
9 地方交付税	1,600,000					197,004			69,996			74,853		1,941,853
10 交通安全対策特別交付金	600													600
11 分担金及び負担金	30,773	445			27	2,535			445		△ 147	277		34,355
12 使用料及び手数料	72,559					△ 1,008			△ 1,563		△ 94	△ 1,033		68,861
13 国庫支出金	120,914	120	2,106			1,090			△ 8,800	19,500	1,526	△ 2,287		134,169
14 県支出金	176,147	15,669	130			29,495			8,872		△ 2,399	△ 4,709		223,205
15 財産収入	26,671					2,094			595		123	△ 212		29,271
16 寄附金	210					300			310		100	△ 10		910
17 繰入金	59,055		1,064			700					△ 270	△ 25,145		35,404
18 繰越金	10,000	20,000				945								30,945
19 諸収入	90,661	2,432		2,300		125			△ 387		4,447	2,755		102,333
20 町債	301,200					△ 53,000			△ 36,800	12,000	△ 2,800	△ 24,800		195,800
合計	3,200,000	38,666	3,300	2,300	27	179,261	0	0	31,665	31,500	3,586	22,279		3,512,584

(單位 千円)

② 歳出

款	当初予算額	補 正 予 算 額										合 計				
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号		第11号			
1 議会費	42,156					156									△ 190	42,122
2 総務費	707,793	△ 3,750				19,482	△ 8,580			△ 1,385				611	71,516	785,687
3 民生費	639,901	843				58,904				3,020				△ 2,342	△ 16,059	684,267
4 衛生費	240,490	3,213				1,003				△ 1,104				△ 3,444	△ 6,667	233,491
5 労働費	2,990	3														2,993
6 農林水産業費	157,502	5,215				8,321	9,500			3,973				△ 2,271	△ 8,692	173,548
7 商工費	98,063	3,419				9,448				488				△ 2,778	△ 595	108,045
8 土木費	293,539	7,826			1,320	13,240				2,110	21,143	33,000		6,820	△ 2,588	376,410
9 消防費	42,372	582			1,170	8,185					△ 124			173	△ 670	51,688
10 教育費	346,312	21,704			2,638	940				33,032				7,105	2,239	422,186
11 災害復旧費		3,460			300	580				6,750				△ 90	△ 92	12,136
12 公債費	606,668													64	△ 6,445	600,287
13 諸支出金	3,281															3,281
14 予備費	18,933	△ 3,849	△ 1,064	△ 3,128	△ 1,493	20,740	△ 920	△ 2,110	574	△ 1,500	△ 262	△ 9,478				16,443
合計	3,200,000	38,666	3,300	2,300	27	179,261	0	0	31,665	31,500	3,586	22,279				3,512,584

③ 予算の繰越について
 1) 平成23年度繰越明許費計算書
 (一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	の		
							国・県 支 出 金	地 方 債	
2	総務費								5,350,000
	1 総務管理費	役場庁舎浄化槽接続事業	5,350,000	5,350,000					5,350,000
	3 戸籍住民基本台帳改	住民基本台帳システム改修事業	4,477,000	4,477,000					4,477,000
8	土木費								900,000
	2 道路橋梁費	道路台帳整備事業	900,000	900,000					900,000
		町道島の平線改良事業	57,600,000	57,600,000		51,000,000			6,600,000
		町道正兼線改良事業(過疎)	25,000,000	25,000,000		24,300,000			700,000
		町道本谷線改良事業	11,400,000	11,368,000		10,000,000			1,368,000
		町道正兼線改良事業	29,000,000	18,710,000		10,212,000			998,000
		県営工事付帯事業	2,797,000	2,797,000					2,797,000
		町道舗装補修事業	1,753,000	1,753,000					1,753,000
4	住宅費								18,346,000
		ユアアイ住宅建設事業	18,346,000	18,346,000					18,346,000
		リフォーム補助金	353,000	161,000					161,000
10	教育費								977,000
	2 小学校費	防火シャッター補修工事	977,000	977,000					977,000
		小学校改築事業(外構工事)	5,429,000	5,429,000					5,429,000
	3 中学校費	中学校給食室改修事業	2,160,000	2,160,000					2,160,000
	5 保健体育費	総合グラウンド夜間照明補修事業	1,064,000	1,064,000					1,064,000
	7 博物館費	民俗資料収納庫設置事業	1,200,000	1,200,000					1,200,000
	合	計	167,806,000	157,292,000		10,212,000	92,800,000		54,280,000

2)平成22年度繰越明許費決算書

(一般会計)

(単位:円)

款	項	事業名	繰越額	翌年度 決算額	既 特定 収入 財源	左の財源内訳			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
2	総務費	1 総務管理費	2,000,000	1,903,500					1,903,500
		町制50周年記念事業経費							
		町有施設整備事業	5,000,000	3,900,750		3,567,000			333,750
6	農林水産業費	1 農業費	3,500,000	3,500,000		2,900,000			600,000
		水田農業共同利用施設整備事業							
		2 林業費	17,630,000	12,355,568		2,767,000	8,500,000		1,088,568
		林道田の沢線改良事業							
7	商工費	2 観光費	12,500,000	11,423,298		10,100,000			1,323,298
		観光施設整備事業							
8	土木費	2 道路橋梁費	53,570,000	24,498,200			20,700,000		3,798,200
		町道島の平下線開設事業							
		町道正兼線改良事業	38,000,000	31,790,568		18,785,000	10,200,000		2,805,568
		町道上の原線改良事業	5,000,000	4,972,000	4,800,000				172,000
		道路台帳整備事業	1,300,000	1,284,150					1,284,150
	4	住宅費	11,424,000	7,889,700		3,600,000			4,289,700
		公営住宅除却事業							
		ユアーズ住宅建設事業	18,000,000	17,535,000		15,000,000			2,535,000
		町営住宅浴室整備事業	3,000,000	2,929,500		2,400,000			529,500
10	教育費	2 小学校費	3,600,000	3,165,347		3,052,000			113,347
		小学校図書充実事業							
		小学校体育館改修事業	3,000,000	2,940,000		2,500,000			440,000
		南木曾小学校第3期改築事業	230,000,000	184,743,510	32,000,000	11,086,000	140,000,000		1,657,510
	3	中学校費	900,000						
		中学校図書充実事業							
		中学校プール改修事業	2,000,000	1,968,750		1,700,000			268,750
	4	社会教育費	3,000,000	2,709,000		2,500,000			209,000
		地域社会教育施設等整備事業							
		公民館図書充実事業	500,000						
		分館施設整備事業	6,000,000	5,701,500		4,400,000			1,301,500
		南木曾会館整備事業	2,000,000	1,887,900		1,400,000			487,900
	5	保健体育費	1,080,000						
		広瀬グラウンドトイレ改修事業							
	7	博物館費	8,000,000	7,890,750		6,300,000			1,590,750
		博物館整備事業							
	合計		431,004,000	334,988,991	36,800,000	92,057,000	179,400,000		26,731,991

(簡易水道事業特別会計分)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収 特定財源	左の財源内訳			
						未収入特定財源		一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他	
2	建設改良費	川向簡易水道改良事業	2,048,000	2,047,500			1,618,572		428,928
合		計	2,048,000	2,047,500			1,618,572		428,928

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位:千円・%)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入決算額	3,455,835	3,609,162	4,364,380	3,945,671	3,771,493
歳出決算額	3,392,079	3,510,982	4,239,360	3,803,658	3,644,665
歳入歳出差引額	63,756	98,180	125,020	142,013	126,828
翌年度繰越額	0	19,855	49,884	71,068	54,280
実質収支	63,756	78,325	75,136	70,945	72,548
単年度収支	△5,870	14,569	△3,189	△4,191	1,603
積立金	363	536	267	116,233	80,115
繰上償還額	68,427	49,000	71,550	11,683	
積立金取崩し額		48,000			
実質単年度収支	62,920	16,105	68,628	123,725	81,718
基準財政収入額	594,136	588,658	558,591	526,752	544,856
基準財政需要額	2,202,728	2,280,391	2,279,162	2,278,549	2,287,993
普通交付税交付額	1,604,825	1,690,733	1,718,521	1,752,434	1,747,000
標準税収入額等	756,838	747,264	708,627	666,249	690,749
標準財政規模	2,361,663	2,437,997	2,427,148	2,418,683	2,437,749
標準財政規模+臨財債振替	2,489,360	2,557,602	2,612,779	2,641,718	2,595,092
財政力指数(3年平均)	0.266	0.264	0.258	0.245	0.238
経常収支比率	82.7	82.7	78.7	81.2	85.8
実質収支比率	2.7	3.1	2.9	2.7	2.8
公債費比率	13.7	11.4	9.4		
起債制限比率(3年平均)	12.0	10.2	8.4		
実質公債費比率(3年平均)	21.9	19.8	17.1	14.7	12.5
実質公債費比率(単年度参考)	20.1	17.9	13.9	12.8	11.0
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
将来負担比率	177.7	166.2	137.2	102.3	76.5
財政調整基金現在高	300,141	285,678	325,945	482,178	602,293
地方債現在高	5,776,516	5,422,031	5,123,206	4,821,732	4,586,335

※実質赤字比率・連結赤字比率・将来負担比率については、19年度から算定している。

※公債比率及び起債制限比率は、22年度から調査表が削除されたことにより算定していない。

参考

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
企業会計 地方債現在高	3,844,271	3,509,806	3,235,421	3,063,127	2,880,103

② 平成23年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対前年度増減率	左記のうち一般財源等
地 方 税	631,624	612,348	16.2	△ 3.1	612,348
地 方 譲 与 税	47,000	46,010	1.2	△ 2.1	46,010
揮 発 油 譲 与 税	13,844	12,797	0.3	△ 7.6	12,797
自 動 車 重 量 譲 与 税	33,156	33,213	0.9	0.2	33,213
利 子 割 交 付 金	2,091	1,439	0.0	△ 31.2	1,439
配 当 割 交 付 金	528	807	0.0	52.8	807
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	196	253	0.0	29.1	253
地 方 消 費 税 交 付 金	52,247	49,995	1.3	△ 4.3	49,995
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,321	8,693	0.2	△ 15.8	8,693
地 方 特 例 交 付 金	11,279	9,978	0.3	△ 11.5	9,978
地 方 交 付 税	1,940,456	1,942,099	51.5	0.1	1,942,099
普 通 交 付 税	1,752,434	1,747,000	46.3	△ 0.3	1,747,000
特 別 交 付 税	188,022	194,853	5.2	3.6	194,853
震 災 復 興 特 別 交 付 税		246	0.0	皆増	246
交 通 安 全 特 別 交 付 金	880	833	0.0	△ 5.3	833
一 般 財 源 計	2,696,622	2,672,455	70.9	△ 0.9	2,672,455
分 担 金 ・ 負 担 金	7,436	7,082	0.2	△ 4.8	0
使 用 料	108,612	106,394	2.8	△ 2.0	6,286
手 数 料	3,875	3,621	0.1	△ 6.6	0
国 庫 支 出 金	426,992	216,267	5.7	△ 49.4	59,419
県 支 出 金	198,414	223,703	5.9	12.7	30,835
財 産 収 入	17,108	18,554	0.5	8.5	12,754
寄 付 金	2,860	910	0.0	△ 68.2	0
繰 入 金	44,635	35,404	0.9	△ 20.7	0
繰 越 金	85,020	102,013	2.7	20.0	38,481
諸 収 入	109,997	102,990	2.7	△ 6.4	9,250
地 方 債	244,100	282,100	7.5	15.6	0
合 計	3,945,671	3,771,493	100.0	△ 4.4	2,829,480

③ 平成23年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成22年度	平成23年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	626,139	645,368	17.7	3.1	598,084
物 件 費	361,820	414,407	11.4	14.5	275,487
維 持 補 修 費	17,884	24,201	0.7	35.3	17,315
扶 助 費	217,700	225,128	6.2	3.4	84,891
補 助 費	475,195	415,732	11.4	△ 12.5	385,125
一 部 事 務 組 合	299,258	270,264	7.4	△ 9.7	258,357
そ の 他	175,937	145,468	4.0	△ 17.3	126,768
公 債 費	623,890	589,187	16.2	△ 5.6	553,293
元 利 償 還 金	623,890	589,187	16.2	△ 5.6	553,293
一 時 借 入 金			0.0		
積 立 金	239,187	150,481	4.1	△ 37.1	150,119
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,475	38,465	1.1	14.9	0
繰 出 金	424,720	446,864	12.3	5.2	426,946
前 年 度 繰 上 充 用 金			0.0		
小 計	3,020,010	2,949,833	80.9	△ 2.3	2,491,260
投 資 的 経 費	783,648	694,832	19.1	△ 11.3	211,392
う ち 人 件 費	11,448	15,618	0.4	36.4	15,618
普 通 建 設 事 業	772,808	682,726	18.7	△ 11.7	204,874
う ち 単 独 事 業	409,489	266,441	7.3	△ 34.9	159,479
災 害 復 旧 事 業 費	10,840	12,106	0.3	11.7	6,518
歳 出 合 計	3,803,658	3,644,665	100.0	△ 4.2	2,702,652
う ち 人 件 費	637,587	660,986	18.1	3.7	613,702

(3)平成23年度 町債の発行状況

①平成23年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	185,100	財政融資	88,700	△ 3,600	24,300	H24.5.28	0.70	繰越	前借	12(3)
	町道正兼線改良事業	44,500		20,000	△ 200						
	町道大原線新設事業	3,500		3,000	△ 500						
	町道島の平線改良事業	51,500		10,000	△ 500	51,000			繰越		
	町道本谷線改良事業	21,000		2,000	△ 1,000	10,000			繰越		
	田立の滝公衆トイレ設置事業	2,000		6,000	△ 300						
	防火水槽設置事業	6,300		4,200	△ 100						
	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	4,300		40,000							
	南木曾小学校改築事業	40,000		3,500	△ 1,000	7,500			繰越		
	町道正兼線改良事業2	12,000		14,000			H24.5.28	0.70		本借	12(3)
計	14,000	財政融資	4,000								
町道和合妻籠線舗装補修事業	4,000		10,000								
町道桃の橋線修繕事業	10,000		13,300	△ 27,300		H24.5.28	1.60		本借	30(5)	
計	40,600	財政融資	13,300	△ 27,300							
浄化槽市町村整備推進事業	40,600		16,600								
計	16,600	八十二銀行	6,000			H24.5.28	1.06			本借	20(0)
特定環境保全公共下水道事業	6,000	八十二銀行	10,600			H24.5.28	1.06				20(0)
農業集落排水事業	10,600		132,600	△ 30,900	92,800						()内据置期間
合計	256,300										

②平成22年度同意等債(繰越事業本借分)

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等内容	資金区分	前年度借入額	不用額	今年度分(繰越額)	借入日	利率	繰越	本前借入	備考
過疎対策事業債	計	308,500	財政融資	18,400	△ 120,900	8,500	H24.3.26	0.80		本借	12(3)
	林道田の沢線改良事業	14,500		2,400	△ 3,600						
	町道島の平下線新設事業	57,000		16,000	△ 20,300	20,700					
	南木曾小学校第3期改築事業	237,000		2,000	△ 97,000	140,000					
	計	12,200	地方公共団体 金融機構	2,000		10,200	H24.3.27	0.80		本借	12(3)
補正予算債 (地方道路等整備事業債)											
合計	320,700			20,400	△ 120,900	179,400					

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度中増減額		平成23年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	4,674,624	4,382,219	282,100	510,451	4,153,868
(1) 総務債	0	0	0	0	0
(2) 民生債	1,356	1,216	0	144	1,072
(3) 衛生債	1,395	0	0	0	0
(4) 農林水産業債	234,648	196,556	0	25,994	170,562
(5) 商工債	0	0	0	0	0
(6) 土木債	216,236	174,209	10,200	38,621	145,788
(7) 公営住宅債	121,978	108,634	0	13,622	95,012
(8) 消防債	1,040	520	0	520	0
(9) 教育債	554,499	509,520	0	45,593	463,927
(10) 辺地対策事業債	76,251	39,074	0	17,207	21,867
(11) 過疎対策事業債	1,996,342	1,914,959	271,900	286,418	1,900,441
(12) 県振興資金	5,425	1,157	0	1,157	0
(13) 減収補てん債	4,525	0	0	0	0
(14) 減税補てん債	95,385	82,434	0	13,113	69,321
(15) 臨時税収補てん債	19,558	17,146	0	2,462	14,684
(16) 臨時財政対策債	1,345,986	1,336,794	0	65,600	1,271,194
2. 災害復旧債	25,993	18,180	0	5,624	12,556
(1) 補助災害復旧債	16,174	11,526	0	4,350	7,176
(2) 単独災害復旧債	9,819	6,654	0	1,274	5,380
3. その他	422,589	421,333	0	1,422	419,911
(1) 公有林整備事業債	422,589	421,333	0	1,422	419,911
合計	5,123,206	4,821,732	282,100	517,497	4,586,335

*介護保険分の調整により普通会計決算数値とは一致しない箇所がある。

16. 税 務 関 係

(1) 町税の収入状況

町税は、法人町民税の減少等により調定額で19,107,811円の減額(△2.9%)となった。徴収率は現年過年それぞれで収納率が上がっているものの法人町民税の調定額の大幅な減少の影響で、全体では96.3%と前年度より0.2ポイント下降した。滞納繰越額は87,645円減少(△0.4%)した。

町税収入状況

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
19	695,159,576	672,438,393	151,840	22,569,343	96.7%	115.5%
20	675,222,216	653,160,517	1,014,759	21,046,940	96.7%	97.1%
21	647,652,211	625,703,598	1,380,304	20,568,309	96.6%	95.9%
22	654,662,511	631,623,993	334,600	22,703,918	96.5%	101.1%
23	635,554,700	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3%	97.1%

税目別構成比(調定額)

単位：円

区 分	23年度	構成比	22年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	168,256,692	26.5%	169,268,783	25.9%	△1,012,091	99.4%
法人町民税	28,310,800	4.5%	47,334,700	7.2%	△19,023,900	59.8%
純固定資産税	389,843,126	61.3%	389,375,826	59.5%	467,300	100.1%
交付金	23,238,900	3.7%	22,147,000	3.4%	1,091,900	104.9%
軽自動車税	10,669,500	1.7%	10,583,100	1.6%	86,400	100.8%
町たばこ税	9,870,382	1.5%	9,409,502	1.4%	460,880	104.9%
入湯税	5,365,300	0.8%	6,543,600	1.0%	△1,178,300	82.0%
計	635,554,700	100.0%	654,662,511	100.0%	△19,107,811	97.1%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税(現年課税分)

個人町民税の調定額は、景気低迷の影響により1,695,200円の減額(△1.0%)となった。徴収率は、0.5ポイント上がり、収入未済額は、前年度に対して899,307円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
19	2,482	187,259,500	184,607,816	0	2,651,684	98.6%	139.8%
20	2,437	186,729,500	183,744,773	0	2,984,727	98.4%	99.7%
21	2,397	180,811,500	177,476,532	0	3,334,968	98.2%	96.8%
22	2,344	162,572,900	159,989,335	0	2,583,565	98.4%	89.9%
23	2,290	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%	99.0%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

区 分	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率
普通徴収	710	36,489,700	34,720,942	84,500	1,684,258	95.2%
年金特別徴収	352	9,584,400	9,584,400		0	100.0%
特別徴収 現年	1,228	93,625,600	93,625,600		0	100.0%
特別徴収 前年	1,240	17,865,800	17,865,800		0	100.0%
退職分	15	2,287,000	2,287,000		0	100.0%
過年度更正	20	1,025,200	1,025,200		0	100.0%
計	3,565	160,877,700	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9%

ウ 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	6,870,000	6,840,000	30,000	99.6%	7,032,000	97.7%
所得割	154,007,700	152,268,942	1,738,758	98.9%	155,540,900	99.0%
内退職分	2,287,000	2,287,000	0	100.0%	1,638,700	139.6%
計	160,877,700	159,108,942	1,768,758	98.9%	162,572,900	99.0%

② 法人町民税（現年課税分）

法人町民税の調定額は、22年度に一時的な増額があった影響で、23年度は18,963,900円の減額(△40.1%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
19	133	42,513,500	42,513,500	0	100.0%	137.8%
20	130	30,987,700	30,987,700	0	100.0%	72.9%
21	130	21,847,800	21,787,800	60,000	99.7%	70.5%
22	133	47,274,700	47,274,700	0	100.0%	216.4%
23	128	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	59.9%

イ 法人区分・申告期別法人数

単位：円 人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数													
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
1号	60,000	5	23	6	4	6	2	5	8				11	4	74
2号	144,000														
3号	156,000	1	12	5	4	2	4	2	5		1	2	2	40	
4号	180,000												1	1	
5号	192,000			2	1	1								4	
6号	480,000		1											1	
7号	492,000		2	2	3					1				8	
8号	2,100,000														
9号	3,600,000														
計		6	38	15	12	9	6	7	13	1	1	13	7	128	

ウ 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	16,069,000	16,009,000	60,000	99.6%	15,802,000	101.7%
法人税割	12,241,800	12,241,800	0	100.0%	31,472,700	38.9%
計	28,310,800	28,250,800	60,000	99.8%	47,274,700	59.9%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、純固定資産税で減額し国有資産等市町村交付金で増額となり、全体では208,900円の増額（0.1%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
19	410,213,500	407,006,900	0	3,206,600	99.2%	106.9%
20	405,048,700	402,695,950	0	2,352,750	99.4%	98.7%
21	396,431,000	393,999,200	0	2,431,800	99.4%	97.9%
22	397,784,800	394,936,950	0	2,847,850	99.3%	100.3%
23	397,993,700	395,675,200	0	2,318,500	99.4%	100.1%

イ 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
19	390,252,800	387,046,200	0	3,206,600	99.2%	107.0%
20	385,192,900	382,840,150	0	2,352,750	99.4%	98.7%
21	376,576,800	374,145,000	0	2,431,800	99.4%	97.8%
22	375,637,800	372,789,950	0	2,847,850	99.2%	99.8%
23	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%

ウ 純固定資産税区分別状況

単位：人 円

区分	納税義務者数	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率	調定額 前年対比
土地	1,611	70,351,700	69,546,355	0	805,345	98.9%	99.1%
家屋	1,889	125,300,500	123,948,489	0	1,352,011	98.9%	101.0%
償却資産	79	179,102,600	178,941,456	0	161,144	99.9%	99.2%
(内 大臣配分)	(10)	(143,517,300)	(143,517,300)	(0)	(0)	(100)	(97.5%)
計	2,451	374,754,800	372,436,300	0	2,318,500	99.4%	99.8%

エ 土地課税状況（H24.1.1現在）

単位：㎡ 千円

区分	評価総地積	評価額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(㎡)
田	2,263,153	218,905	215,054	215,021	2,263,783
畑	1,185,162	46,465	43,804	43,784	1,186,646
介在田畑	1,216	3,995	3,995	2,739	1,216
宅地	1,266,020	6,601,301	6,398,604	2,423,125	1,262,275
池沼	127,939	42,204	41,598	41,511	127,939
山林	31,567,103	589,239	560,730	560,707	31,721,787
原野	2,218,140	67,258	63,807	63,768	2,219,570
その他	887,839	1,441,744	1,434,982	1,019,590	891,850
計	39,516,572	9,011,111	8,762,574	4,370,245	39,675,066

才 家屋課税状況 (H24. 1. 1現在)

単位：棟 m² 千円

区 分		棟 数	床 面 積	評 価 額	m ² 当たり価格
木 造	総 数	3,270	325,682	3,794,463	12
	法定免税点未満	297	19,233	28,251	1
	法定免税点以上	2,973	306,449	3,766,212	12
非 木 造	総 数	768	125,867	3,709,696	29
	法定免税点未満	22	546	2,596	5
	法定免税点以上	746	125,321	3,707,100	30
計	総 数	4,038	451,550	7,504,159	17
	法定免税点未満	319	19,779	30,847	2
	法定免税点以上	3,719	431,771	7,473,312	17
非 課 税 家 屋		294	31,990		

力 新增築分・減少分家屋 (H23. 1. 1～ H23. 12. 31)

単位：棟 m² 千円

区 分		棟 数	内増築分	床 面 積	内増築分	評 価 額	内増築分	m ² 当たり価格
新 増 分	木 造	18	1	2,402	13	136,089	446	56.7
	非木造	1		137		9,775		71.4
	計	19	1	2,539	13	145,864	446	57.4
減 少 分	木 造	11		1,101		1,517		1.4
	非木造							
	計	11	0	1,101	0	1,517	0	1.4

キ 償却資産 (H24. 1. 1現在)

単位：人 千円

区 分		申告者	納税 義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
						課税の特例規定分	左以外のもの
決 定 し た 価 格 等 の を	構 築 物			846,357	832,460	13,975	818,485
	機 械 及 び 装 置			1,486,291	1,477,743	14,282	1,463,461
	船 舶 ・ 航 空 機						
	車 両 及 び 運 搬 具			2,714	2,714		2,714
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品			139,909	139,457	454	139,003
	小 計			2,475,271	2,452,374	28,711	2,423,663
法第389条関係				9,059,917	8,981,763		
計		265	77	11,535,188	11,434,137		

ク 国有資産等所在市町村交付金・納付金

単位：人 円

区 分	納税者数	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	23,238,900	23,238,900	100.0%	22,147,000	104.9%
納 付 金	0	0	0		0	
計	2	23,238,900	23,238,900	100.0%	22,147,000	104.9%

ケ 課税免除、不均一課税及び減免 (H23年度)

単位：件 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	5,866,100	過疎地域活性化特別措置法等
不 均 一 課 税	2	1,428,100	過疎地域活性化特別措置法等
	213	1,631,654	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	17	1,026,183	地方税法附則第16条第1項又は第2項 (新築軽減1/2)
減 免	0	0	
計	233	9,952,037	

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、52,000円の増額(0.5%)となった。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年 度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
19	1,480	9,514,400	9,456,400		58,000	99.4%	105.3%
20	1,509	9,911,800	9,879,200		32,600	99.7%	104.2%
21	1,529	10,237,000	10,202,600	4,000	30,400	99.7%	103.3%
22	1,512	10,508,700	10,447,100		61,600	99.4%	102.7%
23	1,512	10,560,700	10,524,900		35,800	99.7%	100.5%

イ 車種別一覧表

単位：円 台 %

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	1,000	267	1	2	264	△ 20 11.9%
	50cc超～90cc以下	1,200	25		1	24	△ 5 1.1%
	90cc超～125cc以下	1,600	20			20	3 0.9%
	ミ ニ カ ー	2,500	16			16	3 0.7%
軽自動車	二 輪 車	2,400	72			72	△ 3 3.3%
	乗 用 (自家用)	7,200	932	5	7	920	13 41.6%
	貨 物 用 (自家用)	4,000	746	28	2	716	△ 9 32.4%
	貨 物 用 (営業用)	3,000	8			8	3 0.4%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	83	2		81	1 3.7%
	特 殊 作 業 車	4,700	26	1		25	1 1.1%
二 輪 の 小 型 自 動 車	4,000	66			66		2.9%
計		2,261	37	12	2,212	△ 13 100.0%	

⑤ 町たばこ税 (現年課税分)

町たばこ税の調定額は、460,880円の増額(4.9%)となった。

ア 年度別の比較

単位：円

年 度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	前年対比
19	14,934,623	14,934,623	100.0%	99.2%
20	11,853,282	11,853,282	100.0%	79.4%
21	10,333,021	10,333,021	100.0%	87.2%
22	9,409,502	9,409,502	100.0%	91.1%
23	9,870,382	9,870,382	100.0%	104.9%

旧3級品以外	4.618
旧3級品	2.190

イ 課税本数

単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級以外	2,082,220	20,250	2,061,970	2,481,570	83.1%
旧3級	159,000	0	159,000	167,160	95.1%
計	2,241,220	20,250	2,220,970	2,648,730	83.9%

⑥ 入湯税（目的税）

入湯税の調定額は、1,178,300円の減額（△18.0%）となった。

ア 年度別の比較

単位：円人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
19	8	8,413,900	8,413,900	0	100.0%	95.9%
20	8	8,227,050	8,072,200	154,850	98.1%	97.8%
21	8	7,222,400	7,222,400	0	100.0%	87.8%
22	7	6,543,600	6,543,600	0	100.0%	90.6%
23	7	5,365,300	5,365,300	0	100.0%	82.0%

イ 課税状況（現年課税分）

単位：円人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	19,898	2,984,700	25,276	3,791,400	78.7%
日帰り	100	23,806	2,380,600	27,522	2,752,200	86.5%
計		43,704	5,365,300	52,798	6,543,600	82.8%

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、調定額で10,426,000円の増額（10.7%）となった。

徴収率は96.9%で前年度より0.5ポイント上がり、滞納繰越額は197,530円減少した。

ア 年度別の比較

単位：世帯円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
19	1,254	183,230,500	178,157,228		5,073,272	97.2%	98.6%
20	754	118,121,200	113,670,000		4,451,200	96.2%	64.5%
21	727	110,881,300	105,975,205		4,906,095	95.6%	93.9%
22	708	97,797,000	94,268,150		3,528,850	96.4%	88.2%
23	677	108,223,000	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9%	110.7%

イ 税目別状況

単位：世帯円

区分	世帯数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	597	93,794,894	90,516,231	3,278,663	96.5%
退職被保険者	80	14,428,106	14,360,049	68,057	99.5%
計	677	108,223,000	104,876,280	3,346,720	96.9%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、調定額で2,251,400円の減額（△4.6%）となった。

徴収率は、前年度より0.2ポイント上がり、滞納繰越額は94,000円減少した。

ア 年度別の比較

単位：人 円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額対比
20	1,372	50,982,100	50,665,300	316,800	99.4%	-
21	1,240	48,241,600	48,068,600	173,000	99.6%	94.6%
22	1,212	48,961,000	48,776,400	184,600	99.6%	101.5%
23	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	95.4%

イ 納税区分別状況

単位：人 円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額比率
特別徴収	993	32,197,800	32,197,800	0	100.0%	68.9%
普通徴収	194	14,511,800	14,421,200	90,600	99.4%	31.1%
計	1,187	46,709,600	46,619,000	90,600	99.8%	100.0%

(3) 滞納の状況

滞納税額は、一般会計及び国保会計と後期高齢者会計を合わせると42,802,952円で昨年の繰越額より2,731,113円減少した。滞納者は169人（企業含む）

滞納額一覧表

単位：円

区分	滞納調定額	納入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	7,378,992	1,182,911	249,500	5,946,581	16.0%	24.5%	1,684,258	7,630,839
法人町民税	0	0	0	0	-	-	60,000	60,000
固定資産税	15,088,326	2,326,350	249,242	12,512,734	15.4%	9.4%	2,318,500	14,831,234
軽自動車税	108,800	43,200	7,200	58,400	39.7%	36.6%	35,800	94,200
小計	22,576,118	3,552,461	505,942	18,517,715	15.7%	14.7%	4,098,558	22,616,273
国民健康保険税	22,223,147	2,972,846	2,528,342	16,721,959	13.4%	8.2%	3,331,320	20,053,279
後期高齢者医療保険料	290,800	248,000	0	42,800	85.3%	55.7%	90,600	133,400
計	45,090,065	6,773,307	3,034,284	35,282,474	15.0%	11.6%	7,520,478	42,802,952

不納欠損の内訳

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	7	84,500	249,500	執行停止による消滅、消滅時効
固定資産税	2		249,242	消滅時効
軽自動車税	1		7,200	執行停止による消滅
国民健康保険税	6	15,400	2,528,342	執行停止による消滅、消滅時効
計	16件(12人)	99,900	3,034,284	

* 滞納整理特別対策班

- ・ 9月20日 11月21日 会議（町税等収納金滞納整理研究委員会）16名
- ・ 特別滞納該当者40名 ・ 対策班 31名 5班体制
- ・ 町税、水道料金、下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料 約23,000千円対象

* 県との協働滞納整理

県税徴収対策室と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・ 対象者11名 ・ 対象額約14,600千円 ・ 徴収額約4,500千円（30.8%）

* 長野県地方税滞納整理機構広域連合への移管

大口困難案件の移管 移管 3件 2,623,500円 徴収額 266,591円（10.2%）

広域連合への負担金額 520,600円

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

区 分	件 数	単 価	金 額	単 位 : 件 円		
				前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	919	350	321,650	992	347,200	△ 25,550
住宅用家屋証明	10	1,300	13,000	8	10,400	2,600
仮 ナ ン バ ー	62	750	46,500	49	36,750	9,750
督 促 手 数 料	825	100	82,500	742	74,200	8,300
計	1,816		463,650	1,791	468,550	△ 4,900

② 町民税関係

ア 個人県民税徴収取扱委託料

徴収金額 105,676,759円 取扱委託料 7,026,056円

イ 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月15日 まで、7会場で開催。（21日間） 916人（前年920人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 5人

③ 固定資産税関係

ア 固定資産評価審査委員会

5月25日、3月29日に開催

イ 公函修正

分合筆異動修正 委託費 157,500円 71筆 委託業者 CST(株)

ウ その他

地理情報システム保守管理 委託費 315,000円 一式（PC：税務係1台 農林係2台
委託業者 CST(株) 総務係1台 サーバー1台）

地理情報システムをサーバー管理型の最新システムに更新し機能を追加
評価審査委員研修に参加 委員3名

④ その他

ア 収納関係

口座振替委託件数

単 位 : 件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	1,172	3,045	522	2,576	581	7,896
木曾農協	712	3,224	589	2,308	686	7,519
ゆうちょ銀行	258	1,083	137	867	342	2,687
岐阜信用金庫	34	90	7	45	25	201
計	2,176	7,442	1,255	5,796	1,634	18,303

金融機関窓口収納件数（督促状・催告状に郵便振替用紙を同封）

区 分	件 数
八十二銀行	3,103
木曾農協	503
ゆうちょ銀行	1,039
計	4,645

イ 過誤納金の還付金

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は、所得の減額更正等による還付である。

単位：件 円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	9	4,280,700	100,000	4,380,700
個人町民税	14	395,127	11,600	406,727
(内配当・株式譲渡分)	(7)	(14,127)	(0)	(14,127)
固定資産税				0
軽自動車税	4	26,000	0	26,000
計	27	4,701,827	111,600	4,813,427

ウ 地方税電子申告（エルタックス）関係

平成21年9月から稼動（電子データ收受）

個人住民税109件（給報）法人町民税74件 固定資産税（償却資産）13件

エ 市町村税務職員実務研修等への参加 13回 延べ18名参加

(5) ふるさと納税

平成23年度の寄付の状況

申出者 3名

寄付金 210,000円

(22年度 4名 1,210,000円)

平成23年度 町税徴収実績一覧表

単位：円 %

区 分		調定額 A	構成比	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A	前年徴収率
町民税	計	196,567,492	30.9	188,542,653	334,000	7,690,839	95.9	96.5
個人町民税	計	168,256,692	26.5	160,291,853	334,000	7,630,839	95.3	95.5
"	現	160,877,700	25.3	159,108,942	84,500	1,684,258	98.9	98.4
"	滞	7,378,992	1.2	1,182,911	249,500	5,946,581	16.0	24.5
法人町民税	計	28,310,800	4.5	28,250,800	0	60,000	99.8	100.0
"	現	28,310,800	4.5	28,250,800	0	60,000	99.8	100.0
"	滞	0	0.0	0	0	0	-	-
固定資産税	計	413,082,026	65.0	398,001,550	249,242	14,831,234	96.3	96.3
純固定資産税	計	389,843,126	61.3	374,762,650	249,242	14,831,234	96.1	96.1
"	現	374,754,800	59.0	372,436,300	0	2,318,500	99.4	99.2
"	滞	15,088,326	2.4	2,326,350	249,242	12,512,734	15.4	9.4
交付金	現	23,238,900	3.7	23,238,900	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	計	10,669,500	1.7	10,568,100	7,200	94,200	99.0	99.0
軽自動車税	現	10,560,700	1.7	10,524,900	0	35,800	99.7	99.4
"	滞	108,800	0.0	43,200	7,200	58,400	39.7	36.6
町たばこ税	計	9,870,382	1.6	9,870,382	0	0	100.0	100.0
入湯税	計	5,365,300	0.8	5,365,300	0	0	100.0	100.0
入湯税	現	5,365,300	0.8	5,365,300	0	0	100.0	100.0
"	滞	0	0.0	0	0	0	-	-
合 計	計	635,554,700	100.0	612,347,985	590,442	22,616,273	96.3	96.5
	現	612,978,582	96.4	608,795,524	84,500	4,098,558	99.3	99.1
	滞	22,576,118	3.6	3,552,461	505,942	18,517,715	15.7	14.7
国民健康保険税	計	130,446,147	100.0	107,849,126	2,543,742	20,053,279	82.7	80.2
国民健康保険税	現	108,223,000	83.0	104,876,280	15,400	3,331,320	96.9	96.4
"	滞	22,223,147	17.0	2,972,846	2,528,342	16,721,959	13.4	8.2
後期高齢者医療保険料	計	47,000,400	100.0	46,867,000	0	133,400	99.7	99.4
後期高齢者保険料	現	46,709,600	99.4	46,619,000	0	90,600	99.8	99.6
"	滞	290,800	0.6	248,000	0	42,800	85.3	55.7

(参考)

町税・料金等滞納状況一覧表

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	196,567,492	188,542,653	334,000	7,690,839	95.9%
固定資産税	413,082,026	398,001,550	249,242	14,831,234	96.3%
軽自動車税	10,669,500	10,568,100	7,200	94,200	99.0%
たばこ税	9,870,382	9,870,382	0	0	100.0%
入湯税	5,365,300	5,365,300	0	0	100.0%
国民健康保険税	130,446,147	107,849,126	2,543,742	20,053,279	82.7%
後期高齢保険料	47,000,400	46,867,000	0	133,400	99.7%
保育料	28,793,460	27,505,570		1,287,890	95.5%
住宅使用料	45,261,725	42,522,880		2,738,845	93.9%
水道使用料等	93,432,877	87,999,416	804,733	4,628,728	94.2%
下水道使用料等	59,251,210	55,413,872		3,837,338	93.5%
合 計	1,039,740,519	980,505,849	3,938,917	55,295,753	94.3%

※ 過年度分含む